

Editorial

今月号の特集について

阿彦忠之

山形県医療統括監

本誌では、厚生労働省の認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン：2013年度～）の開始後間もない2014年に「認知症のケア」という特集が組まれました。その後、厚生労働省に関係省庁も加わった戦略として、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン：2015年～）が開始され、さらに2019年6月には、首相官邸に設置された認知症施策推進関係閣僚会議が、第3ステージの戦略ともいえる「認知症施策推進大綱」（以下、大綱）を取りまとめました。この大綱では、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとしています。

そこで本号の特集では、大綱に基づき強化された認知症施策に焦点を当て、関連する研究や実践プロジェクトの最新情報および重要施策の課題などについて、各分野の専門の先生方から解説していただきました。

大綱で掲げられた「認知症予防に関するエビデンスの収集の推進」および「認知症予防に資する可能性のある活動の推進」の関連では、九州大学が福岡県久山町で継続中の地域疫学研究の成果から見てきた認知症リスク低減の可能性、および神戸大学が認知症予防の社会実装を目指して展開中の「コグニケア」という学際的な取り組みについて、いずれも示唆に富む報告や今後の予防活動の在り方に関する提案がありました。また、アルツハイマー病の病態に直接作用して進行を抑止する「疾患修飾薬」および認知症の早期発見（認知機能が正常な前臨床期の発見）に役立つ「血液バイオマーカー」については、いずれも開発の進捗状況や実用化に向けた課題などが解説されております。

さらに大綱では、「若年性認知症の人への支援・社会参加支援」が重要項目とされたほか、大綱の重要目標達成指標（key performance indicator: KPI）として、認知症のリハビリテーション技法の開発、多職種連携による認知症初期集中支援チームの活動実績、および認知症の行動・心理症状（BPSD）の予防ガイドライン等の作成と周知などに関する目標が設定されているので、これらの施策の現状と課題および今後の在り方を考えるための最新情報を盛り込みました。

「共生」と「予防」をキーワードとした認知症施策では、多様な学術領域の関与が必要とされますが、施策の展開に当たっては特に公衆衛生関係者の役割が大きいと考えますので、本号の特集で理解を深めていただければ幸いです。